

学校におけるキャリア教育に関する総合的研究

研究代表者 名取 一好(教育課程研究センター基礎研究部・総括研究官)

研究目的

本研究は、「若者自立・挑戦プラン」の策定(平成15年)以降、キャリア教育は、国の重点施策として推進されてきた。本研究では、こうした施策の成果を評価し、キャリア教育に関する国内外の研究動向や実践事例を踏まえて、各学校におけるキャリア教育のカリキュラム開発を支援するための方策を検討し、カリキュラム開発のモデルプランを提起して、キャリア教育の推進に資するとともに、学校におけるキャリア教育の充実と定着に向けた方策を検討することによって、児童生徒の社会的自立に求められる資質・能力を育むカリキュラム開発のための基礎的な資料を提供することを目的としている。

研究期間

平成19年度～平成21年度(3カ年間)

研究体制

・研究代表

平成19年度～平成20年度：三宅征夫(元教育課程研究センター基礎研究部部長)

平成21年度：名取一好(教育課程研究センター基礎研究部・総括研究官)

・所内委員：16名

・所外委員：40名

研究経緯

初年度にあたる平成19年度は、教育センター等における研究・研修状況の調査を行うとともに、国内外のキャリア教育の取組の現状を把握し、学校におけるカリキュラム開発に向けた課題を検討した。

平成20年度は、諸外国におけるキャリア教育の取組みを分析するとともに、国内における先進的な実践事例に注目し、それらの成果や課題を検討した。

最終年度にあたる平成21年度は、研究のまとめに向け、諸外国のキャリア教育を比較する枠組を検討し報告書を作成するとともに、各学校へのキャリア教育の普及に向けて、先進的な地域・学校の取組の成果を生かして、学校におけるカリキュラム開発の在り方や学校支援の方策をまとめ、教育委員会や教育事務所における学校支援に役立つ資料を作成した。

研究概要

研究課題ごとに班を組織し、各班の研究計画を策定し、研究を実施した。

・研究委員会

本研究全体の計画、方法、事例の分析法等に対する指導助言や最終報告書に向けたとりまとめ方など、研究全般にわたる企画調整を行った。また、国内班の調査研究や諸外国の事例研究の成果を踏まえ、現在、各学校段階等において直面しているキャリア教育の課題等について検討した。

・外国調査研究班

外国調査研究班では、比較分析のための枠組を検討するとともに、研究会を開催して、各国のキャリア教育の実践事例の紹介や課題等について討議し、その中の一部の実践事例をまとめた中間報告書Ⅱ「諸外国におけるキャリア教育の実践」を作成・配布した。

また、13カ国（アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア連邦、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、オーストラリア、シンガポール、香港、韓国、台湾）におけるキャリア教育の現状や政策等を各国担当者が、検討した枠組に従って整理分析を行い、まとめた最終報告書「諸外国におけるキャリア教育」を作成・配布した。

・国内調査研究班

教育センター等における研修や学校支援の状況調査、先進的な研究校等におけるカリキュラム開発の事例研究の成果を生かし、学校におけるキャリア教育の実践に向けた校内の協働体制づくりや学校支援の在り方について、ガイドラインとなる参考資料、ならびに、教育委員会・教育事務所による学校指導の参考となるリーフレットを作成した。

また、これまでの学校におけるキャリア教育の実践では、職業・職場体験などの体験活動や特別活動における進路指導がカリキュラム開発の中心となってきたことから、いっそうの充実に向けて、各教科におけるキャリア教育の実践を豊かにするため、各教科別に、キャリア教育に対する考え方やキャリア教育の視点を生かした授業事例などを研究開発し、その成果を参考資料に盛り込んだ。

研究成果

本研究所におけるキャリア教育に関する研究は、生涯におけるキャリア発達を踏まえたキャリア開発や教育に関する研究、進路指導や体験活動における実践に関する研究、そして、本研究いう三つの柱で構成されている。本研究では、先行する二つの研究成果に加え、キャリア教育の視点を生かした教科カリキュラムの開発及び学校におけるカリキュラム開発を支援する体制づくりに焦点を充てるとともに、諸外国におけるキャリア教育の実情や動向についても調査研究を行った。

キャリア教育の実践研究の現状および、学校・教員への研修状況を把握するために、研究初年度に行った教育センター等における研究・研修状況の調査の結果（中間報告書Ⅰ）、これまでの研究・研修体制について、次のような成果と課題が明らかとなった。

- ① 各自治体のキャリア教育研究や研修体制は充実している（全国6割の藝教育センター

でキャリア教育に関する研究を実施、全自治体で何らかの研修が実施されている)。

しかし、その成果を実践に生かすための各学校における協働体制づくりのノウハウや外部から学校への支援体制（カリキュラム・アドバイザーなど）が確立していない。

- ② 職場・就業体験などキャリア教育に関わる多様な体験活動が充実しつつある一方で、教科におけるキャリア教育がほとんど研究・実践されていない。そのため、キャリア教育が、「学校の教育活動を見直す視点」として機能していない。

本研究ではこれらの課題を受け、学校におけるキャリア教育の充実に向けて、1. キャリア教育の視点を生かした教科指導の考え方や授業開発の方法など、教科におけるカリキュラム開発の進め方、2. 学校と地域の協働によるカリキュラム開発を支援するための研修の在り方、学校支援コーディネーターやカリキュラム研究会など自治体による支援の方策を提起した（リーフレット及び参考資料）。

また、諸外国においても、国により状況は多様であるが、若者の高い失業率や職業意識の低下など、多くの教育的課題を抱えていることが認められ、それらの対策として様々な施策を推進していることから、本研究では、各国におけるキャリア教育推進に至った経緯や具体的なキャリア教育の内容を取りまとめ、紹介した（諸外国のキャリア教育に関連する個別事例を紹介した中間報告書Ⅱ「諸外国におけるキャリア教育の実践」及び13カ国におけるキャリア教育に関する政策や動向をまとめた最終報告書「諸外国におけるキャリア教育」）。これらの報告書は、わが国におけるキャリア教育の推進を計る上で、また、その在り方を考える上で参考になるとともに、大いに示唆に富む資料である。

キャリア教育の視点を取り入れた教科教育の実践は、今次の学習指導要領における各教科の改善課題につながるものであり、今回作成したわが国に関する資料は、教科におけるキャリア教育を実践するための基本的な考え方を提起するとどまっているため、さらに内容を充実させ、教員が活用できる実践事例として広く紹介していく必要がある。今後は、キャリア教育を継続的に推進している生徒指導研究センターと連携し、教科における実践事例について情報を提供していきたい。

本研究の報告書等

- ・ 中間報告書Ⅰ 「キャリア教育の現状と課題 ―教育センターにおける学校支援に向けて―」（平成20年3月）
- ・ 中間報告書Ⅱ 「諸外国におけるキャリア教育の実践」（平成21年3月）
- ・ 最終報告書「諸外国におけるキャリア教育」（平成22年3月）
- ・ リーフレット「学校のキャリア教育を支援しましょう」（平成22年3月）
- ・ 『参考資料』「学校におけるキャリア教育支援に向けて ―協働で取り組むカリキュラムづくりを目指して―」（リーフレットの解説書）（平成22年3月）